

2008年7月2日
愛知淑徳大学

特別会計の埋蔵金の解剖

—社会保障財源は増税なき増収で—

醍 醐 聰

1 講演のポイント

- * 社会保障は財政再建のあしかせなのか？
- * 社会保障は社会や現役世代の活力を削ぐのか？
- * 社会保障の財源＝増税なのか？
- * 特別会計に温存されている巨額の余剰金を有効に活用できないか？

2 キーワード（1）

—合成の誤謬—

- * 個々の経済主体がバラバラに合理性を追求しても社会全体ではかえって不合理が生まれる。
- * 目先の帳尻合わせをしても中・長期的には帳尻がかえって悪化する。

社会保障費抑制政策の合成の誤謬

3 キーワード（2）

—増税なき増収—

財政再建＝歳出削減ではない

削るべき歳出

➡一部の利権を潤す歳出

削ってはいけない歳出

➡最大多数の最大幸福を生む歳出

増収＝増税とは限らない

未活用の財源（特別会計の埋蔵金）

4 社会保障で日本は沈むのか？

- * 「社会保障費をこれ以上、働く世代の負担にしたら、日本経済は沈没してしまう。」（額賀財務相）
- * 「国民負担率の伸びをGDPの伸びの範囲内に抑えないと経済成長が阻害される。」
- * 「政府支出を増やすと国民の間に公的負担に対する甘えが生まれる。」

5 社会保障を世代間の対立に 仕向けてよいのか？

*公的年金収益率の世代間格差

保険金受取予想額／保険料支払い額

現役世代 < 高齢世代



「払った年金が戻ってこない」

「自分の老後は自分で」

公的年金の民営化・私的年金化

6 公的年金は世代間連帯の 仕組み

- * 公的年金に閉じた世代間の所得分配の不公平論は誤り
- * 高齢世代から現役世代への所得移転
教育費、結婚準備支援、仕送りの
方向の逆転、相続など
- * 公的年金は世帯間・個人間格差が老後に再生産されるのを防ぐ仕組み

7 公的年金をめぐる合成の誤謬

公的年金の財政危機の社会的背景

= 少子化（負担世代の縮小）

➡ 女性の結婚・就労をめぐる社会環境
出生率低下の原因

① 有配偶率の低下

女性が結婚によって失う機会費用の
上昇

② 有配偶女性の出生率の低下（幻の第三子）

8 主要先進国の合計特殊出生率

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ
1950年	3.65	3.02	2.58	2.92	----
1980年	1.75	1.84	1.89	1.99	1.56
2003年	1.29	1.39	1.71	1.89	1.34

(出所) UN, Demographic Yearbook

9 25～39歳の女性の有配偶率 の推移 (%)

年 令	1980年	1990年	1995年	2000年
25～29	38.7	33.9	31.6	29.3
30～34	70.2	65.2	60.4	54.9
35～39	83.2	78.1	74.3	69.5

(出所) 総務省統計局

10 女性の労働人口割合、 両立指数

	FLFP (1980)	FLFP (2002)	両立指数
日本	55%	64%	- 2.90
米国	60%	70%	1.20
英国	58%	68%	1.30
フランス	54%	64%	- 0.10
ドイツ	50%	65%	1.30
(出所) 山口一男「少子化の決定要因と具体策」			

11 女性の育児休業取得率の謎

- * 政府の公表値（2003年度）
女性73.1%、男性0.44%
➡ 出生率とちぐはぐ？
- * ニッセイ基礎研究所試算
女性38.5%（2002年度）
- * 政府の値：出産時に在籍の女性
ニッセイ：出産1年前に退職した女性も含めた値

12 保険制度をめぐる合成の誤謬

非正規雇用の拡大



企業にとっては社会保険料の節減



保険難民化

非正規労働者の国民健康保険へのシフト



国民健康保険料の引き上げ



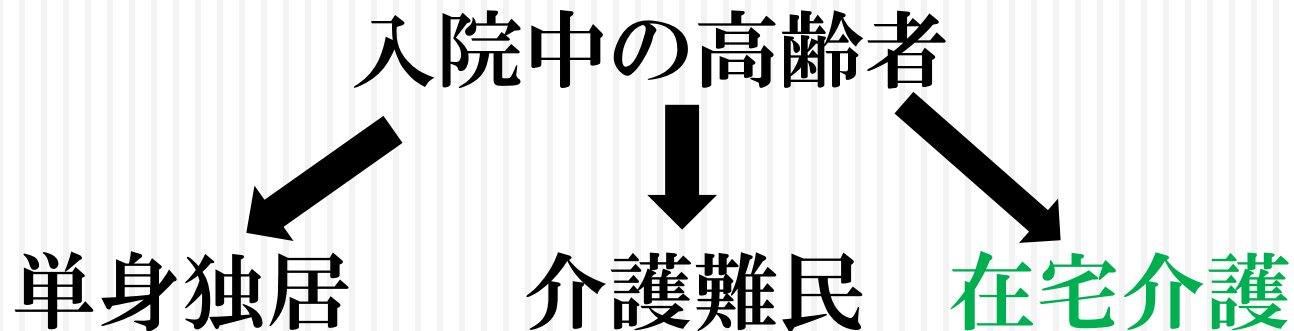
保険料滞納・無保険者の増加、生活保護予備軍

長期的に見た社会保障費の増加



13 介護をめぐる合成の誤謬

政府方針：療養病床の削減（2006年2月）
長期入院する慢性病の高齢者向け施設
25万床 ➡ 2011年度末までに4割削減
（医療給付費3,000億円を削減）



（家族内介護へ逆戻り、就労断念者の増加）

14 国民負担率の国際比較(%)

	1970年	1990年	2002年	2005年
日本	24.3	38.2	36.1	35.9
米国	33.8	33.9	32.6	
英国	48.1	51.5	47.7	
ドイツ	40.6	45.9	53.7	
フランス	46.5	61.1	63.7	
スウェーデン	55.4	79.6	71.0	
国立社会保障・人口問題研究所作成資料より				

15 国民経済に占める政府財政の比重

	一般政府収入	一般政府支出	社会保障給付
日 本	30.3	38.2	10.9
フランス	49.8	53.4	17.7
ド イ ツ	43.2	46.8	19.2
英 国	40.8	43.9	13.4
米 国	31.9	36.5	12.0
National Accounts of OECD Countries, 2005 edition			

16 増収の必要性＝増税ではない

タックス・ギャップ（9・6・4）

制度上あるはずの税収 ≠ 実際の税収

国の一般会計に見られる膨大な歳入ギャップ

あるべき財源 ≠ 一般会計の実際の歳入



増税論議の前に増収論議があってしかるべき

その意味では、霞が関の埋蔵金論議は重要

17 医薬品製造業の異例な高収益 (2004年度：百分比損益計算書)

	製造業	医薬品 製造業	小野薬 品工業	武田薬 品工業
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	78.5	34.1	14.5	25.4
販売費及び 一般管理費	15.8	44.7	44.3	30.7
研究開発費	4.3	—	21.2	18.9
営業利益	5.7	21.2	41.2	43.9
(出所) 経産省「企業活動基本調査報告書」、各社「有価証券報告書」				

18 特別会計にどれほどの 「埋蔵金」があるのか？

「特別会計」とは？

特定の歳入を以て特定の歳出に充てるために一般会計と区分して経理される会計の単位

「母屋で親がお粥をすすっておるときに離れで子供がすき焼きを食っておる」

(塩川正十郎財務大臣<当時>)

19 特別会計の財政規模

歳出予算規模（2007年度 31特別会計）

一般会計：83兆円

特別会計：362兆円（純計額225兆円）

積立金（2005年度決算）

212兆円

➡ 国の債務残高891.5兆円

➡ 基礎年金の国庫負担を現在の1/3から
1/2に引き引き上げるために必要な財源
2.5兆円

20 特別会計の余剰金（1）

前記の積立金の使用実績

過去7年間ゼロの特別会計：10/31

歳入歳出剰余金：51兆円

- 翌年度へ繰り越し：41.5兆円
- 積立金へ繰り入れ：7.8兆円
- 一般会計へ繰り入れ：1.7兆円

21 特別会計の余剰金（2）

不用額と不用率（歳出予算の未使用額／予算総額）の推移

2000年度 10.9兆円 3.3%

2001年度 11.8兆円 3.0%

2002年度 14.3兆円 3.6%

2003年度 11.4兆円 3.0%

2004年度 10.6兆円 2.7%

（会計検査院「特別会計の状況に関する会計検査の結果について」2006年10月）

22 事例：外国為替資金特別会計

2006年度貸借対照表の模式図（兆円）

(資 産)		(負 債)	
預け金	17	外国為替資金証券	99
外貨証券	82	(政府発行債)	
(米国債)		積立金	16
		本年度利益	4

内外金利差＝毎年度の利益の源泉

為替介入の長期見送り➡ 余剰金（積立金）の累積